

入札公告

令和2年3月4日

支出負担行為担当官
神奈川労働局総務部長 藤原 翔

下記について、一般競争入札（最低価格落札方式）により発注いたします。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 令和2年度マザーズハローワーク横浜パソコン講習並びに再就職支援セミナーにおける託児委託
- (2) 履行場所 別途交付する入札説明書及び仕様書による
- (3) 仕 様 別途交付する入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 別途交付する入札説明書及び仕様書による

2. 競争参加資格

- (1) 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、「B」「C」または「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争入札参加資格を有している者であること。
- (2) 入札説明書の交付を受けている者であること。
- (3) 入札参加証明書を指定した場所及び提出期限までに提出していること。
- (4) 社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近2年間の保険料について滞納がないこと。
 - 1. 厚生年金保険 2. 健康保険（全国健康保険協会管掌） 3. 船員保険 4. 国民年金
 - 5. 労働者災害補償保険 6. 雇用保険

(5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(6) 予算決算及び会計令第70条、第71条及び72条に規定される次の事項に該当しない者。

- 1. 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。
- 2. 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）。（ア）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者。
 - (イ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - (ウ) 監督又は検査に実地に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。
 - (エ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

(オ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
- 3. 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

- (9) 公益社団法人全国保育サービス協会の訪問保育サービス事業者の正会員であること。
- (10) 上記協会入会基準を満たす賠償責任保険に加入しており、対人賠償、対物賠償それぞれについて補償できること。

3. 入札方法

電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることが出来る。

4. 入札書等の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

横浜市中区北仲通 5-57 横浜第二合同庁舎 8階

神奈川労働局 総務部 総務課 会計第二係 内海

*入札説明書等は令和2年3月4日(水)から令和2年3月17日(火)までの間、当該場所にて配布する。

(2) 入札参加証明書等提出期限：令和2年3月18日(水) 12時00分

(3) 入札書提出期限：令和2年3月19日(木) 9時30分

(4) 開札日時及び場所：令和2年3月19日(木) 9時35分

横浜市中区北仲通 5-57 横浜第二合同庁舎 8階

神奈川労働局 大会議室

5. 落札者の決定方法

予定価格の制限内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6. その他

(1) 提出書類

この入札に参加を希望する者は、入札参加証明書、資格審査結果通知書の写し、競争参加資格等に係る申告書、保険料納付に係る申立書、2.(9)・(10)を確認できる書類、及び支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

(2) 入札保証金に関する事項

予算決算及び会計令第77条第1項第二号の規定に基づき、入札保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

入札参加資格を有しない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、(1)の書類を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反すこととなったときは、当該者の入札を無効とする。

(4) 契約書の作成

この契約に関しては、会計法第29条の8の規定に基づき、契約書の作成を必要とする。

(5) その他詳細は入札説明書及び仕様書による。